

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒150-6012

住 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

氏 名 日油株式会社代表取締役社長 沢村 孝司

(代理人) 川崎事業所長 本多 義敬 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日油株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町3番3号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	化学工業製品、食品加工油脂製品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	15,475	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社のサステナビリティ報告書については、ホームページにて公表しています。 https://www.nof.co.jp/csr/detail/674

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 29,627 (調) 29,523	(実) 28,911 (調) 17,086	(実) 30,786 (調) 18,746	(実) 17,689 (調) 17,689	(実) 29,330 (調)
削減率		(実) 2.4% (調) 42.1%	(実) -3.9% (調) 36.5%	(実) 40.3% (調) 40.1%	(実) 1.0% (調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

	生産量				原単位等の単位	t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	目標とした値	
排出量原単位等の値	0.2249	0.2299	0.2834	0.1632	0.2182	
活動量の値	131,724	125,752	108,612	108,366	-	
排出量原単位等の削減率		-2.2%	-26.0%	27.4%	3.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2022年度より事業所内で使用する全ての電力について、非化石証書を購入することで、カーボン・オフセットを行った。これにより、「温室効果ガス排出量(調)」は17,086tとなり基準年の排出量と比較して42.1%の削減率となった。また、「温室効果ガス排出量原単位」については、調整値(記載はない)で0.1358(17,086/125,752=0.1358)となり、基準年と比較して39.6%の削減率となった。	
第2年度	2023年度も事業所内で使用する全ての電力について、非化石証書を購入することで、カーボン・オフセットを行った。これにより、「温室効果ガス排出量(調)」は18,746tとなり基準年の排出量と比較して36.5%の削減率となった。また、「温室効果ガス排出量原単位」については、調整値(記載はない)で0.1726(18,746/108,612=0.1726)となり、基準年(0.2249)と比較して23.3%の削減率となった。 第1年度と比較して第2年度の活動量が減少しているにもかかわらず、温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー使用量が増えた要因は、需要減に伴う非効率生産増加、高付加価値品の生産量増加、顧客の品質要望に伴う洗浄時間の増加等によると考えられる。	
第3年度	2024年度も事業所内で使用する全ての電力について、非化石証書を購入することで、カーボン・オフセットを行った。これにより、「温室効果ガス排出量(調)」は17,689tとなり基準年の排出量と比較して40.1%の削減率となった。また、「温室効果ガス排出量原単位」については、調整値(記載はない)で0.1632(17,689/108,366=0.1632)となり、基準年(0.2249)と比較して27.4%の削減率となった。	
計画期間における排出量増減等の評価(第3年度の報告時に記載)		計画していたCO2目標排出量(29,330t)と比較して、第3年度はCO2排出量が17,689tとなり、大幅に削減することができた。その大きな要因としては使用する全ての電力について、非化石証書を購入することで、カーボン・オフセットを行ったことである。
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)		非化石証書の購入は競売であるため必ず入手できる確証はないが、可能な限り購入・継続を試みる。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>温室効果ガスの排出量削減のための措置について、以下に示します。 ①推進体制の整備 ISO14001マネジメントシステムのさらなる効率運用を図り、温室ガス排出削減を推進します。 ②スチームトラップの保安全管理強化 スチームトラップの定期的な保守、点検を強化、推進します。 ③照明設備の運用管理 ランプの交換時期に合わせた節電型ランプへの変更を推進します。 ④事業活動のプロセスにおける省エネルギー化の取り組み 各種プロセスにて効果的な省エネルギー対策を検討、実施していきます。 ⑤川崎スチームネット株式会社からの省エネルギー性に優れた蒸気の活用 川崎スチームネット株式会社から省エネルギー性に優れCO2排出係数の低い蒸気を購入し効果的に活用します。 ⑥非化石証書付きの電力を購入、活用</p>
<p>第1年度</p>	<p>①ISO14001認証の継続的活動推進 ②スチームトラップ不具合箇所交換による蒸気量削減 ③照明器具のLEDへの更新 ④生産性向上検討により蒸気使用量、電気使用量を削減 ⑤川崎スチームネット株式会社からの省エネルギー性に優れた蒸気の活用 ⑥事業所内で使用する全ての電力について、非化石証書を購入してカーボン・オフセットを行った</p>
<p>第2年度</p>	<p>①ISO14001認証の継続的活動推進 ②スチームトラップ不具合箇所交換による蒸気量削減 ③照明器具のLEDへの更新 ④生産性向上検討により蒸気使用量、電気使用量を削減 ⑤川崎スチームネット株式会社からの省エネルギー性に優れた蒸気の活用 ⑥事業所内で使用する全ての電力について、非化石証書を購入してカーボン・オフセットを行った</p>
<p>第3年度</p>	<p>①ISO14001認証の継続的活動推進 ②スチームトラップ不具合箇所交換による蒸気量削減 ③照明器具のLEDへの更新 ④生産性向上検討により蒸気使用量、電気使用量を削減 ⑤川崎スチームネット株式会社からの省エネルギー性に優れた蒸気の活用 ⑥事業所内で使用する全ての電力について、非化石証書を購入してカーボン・オフセットを行った</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>計画時に立てた温室効果ガス削減の措置について、概ね実施することができた。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	カネカ製 薄膜型 U-ZE115 16.56kW	2018/1/1

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会及び川崎港カーボンニュートラルレポート形成推進協議会合同会議に参加
第1年度	川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会及び川崎港カーボンニュートラルレポート形成推進協議会合同会議に継続的参加
第2年度	川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会及び川崎港カーボンニュートラルレポート形成推進協議会合同会議に継続的参加
第3年度	川崎カーボンニュートラルコンビナート形成推進協議会及び川崎港カーボンニュートラルレポート形成推進協議会合同会議に継続的参加

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項として、以下の取組みを実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の減量化、分別化を推進していきます。 ○環境に配慮した運搬制度(エコ運搬制度)を推進していきます。
第1年度	<p>その他地球温暖化対策推進への貢献に係る事項として、以下の取組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の減量と分別化を継続的するとともに全産業廃棄物に対する埋め立て量の比率0.1以下を継続していきます。 ○納入業者及び運輸業者に対し、エコ運搬制度への協力要請を継続していきます。
第2年度	<p>その他地球温暖化対策推進への貢献に係る事項として、以下の取組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の減量と分別化を継続的するとともに全産業廃棄物に対する埋め立て量の比率0.1以下を継続していきます。 ○納入業者及び運輸業者に対し、エコ運搬制度への協力要請を継続していきます。
第3年度	<p>その他地球温暖化対策推進への貢献に係る事項として、以下の取組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の減量と分別化を継続的するとともに全産業廃棄物に対する埋め立て量の比率0.1以下を継続しています。 ●納入業者及び運輸業者に対し、エコ運搬制度への協力要請を継続しています。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	29,627 t-CO ₂	28,911 t-CO ₂	30,786 t-CO ₂	17,689 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	15,848 KL	15,357 KL	16,181 KL	15,475 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日油株式会社 川崎事業所	川崎市川崎区千鳥町3番3号	29,627	28,911	30,786	17,689

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度